

安心は「片付け」から



新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、高齢者が福祉施設に転居する際に入居を断られるケースもあり、引越し事業者が対応に苦慮している。少子高齢化の進展で在宅介護の必要性はさらに高まっており、業界では高齢者が自宅で転倒、骨折するのを予防するため「片付け」の重要性を啓発。政府が推奨する「健康寿命」の延伸にアプローチしている。

(藤木俊治)

コロナ禍の在宅介護環境づくり 引越し業界が啓発

「災害に備え、家の環境を見直す必要があるのではないか」。中小運送事業者でつくる「住むぐ」が全国協議会(大阪市住之江区)の宮高代表理事(セイコー運輸社長)は、少子高齢化で施設数が不足することにも念頭に、住み慣れた自宅に長く住み続け、介護を受ける必要性を訴える。

■入居お断り

「住むぐ」は、引越しなどの際にトラックと共生に介護資格を有するスタッフを派遣するサービス。遺品整理も含め、個人だけでなく行政や社会福祉協議会、地域包括支援センターからの引き合いも多い。

同協議会によると、新型コロナウイルスの感染拡大で政府の緊急事態宣言発出の前後で、福祉施設から入居を断られたり、一定の制限が加えられたケースが相次いだという。

大阪市内で独り暮らしをする女性は、他県での入居を断られ、宮高さんは「感染が拡大している大阪から来る」というイメージを持たれたのではないかと推測する。別のケースでは、入居はできたものの家財を搬入できるスタッフを1人に制限されることもあった。

■時間減らす

19年の高齢社会白書によると、18年10月現在で65歳引越しのための荷造りをするスタッフ(左)「セイコー運輸提供」



都構想の実現に向けて氣勢を上げる大阪維新の会と公明党の府議市政議ら4日、大阪市中央区の高島屋大阪店前

維・公「都構想実

両党議員連携、意義アビ

は2015年の住民投票での反対方針を今回は転換しており、5年前には賛否が分かれていた両党の議員が共に並び、連携して都構想の意義を市民にアピールした。

都構想に賛成する市民団体「アクション オオサカプロジェクト」の呼び掛けで実施した。

両党の府議と大阪市議がマイクを握り、11月1日の住民投票に向けて都構想の

常に心強い」と話し、公明の府議は「維新の支持者から『公明が賛成に回って心強い』と言われた。これからも連携できる所は、しっかりやりたい」と語った。

同プロジェクトの市橋拓さん(32)は、反対派の市民活動が盛んな一方で、表立った賛成派の動きが乏しいとして、「賛成派は実はたくさんいる。共感してもらいたい」と狙いを説明した。

(山本圭介)



「大阪都構想反対」などと記されたのほり、アピールする人たち4日、大阪市中央ル・おおさか前



鳥取、島根両県の名産品を集めた物販ブース JR大阪駅

奥河内舞「鬼ガ」主演井泉南で大阪・奥河内を前に、キャ台あいさつが市のイオンエ泉南であった。照らす中、大画初主演の井「いろいろかでもらえる画」と見せました。